

## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,098	3.7	2,693	△1.1	2,718	△5.7	1,789	△0.6
2018年3月期第1四半期	8,772	1.5	2,722	4.1	2,883	10.0	1,799	0.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,789百万円 (△3.8%) 2018年3月期第1四半期 1,861百万円 (16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	64.55	—
2018年3月期第1四半期	63.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	31,887	22,844	71.6
2018年3月期	28,871	21,470	74.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 22,844百万円 2018年3月期 21,470百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,100	1.9	2,800	8.1	2,850	1.3	1,970	11.8	71.08
通期	23,000	2.4	2,800	10.4	2,850	△1.4	1,970	5.2	71.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	30,716,688株	2018年3月期	33,444,451株
2019年3月期1Q	3,000,047株	2018年3月期	5,727,763株
2019年3月期1Q	27,716,652株	2018年3月期1Q	28,373,349株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催し、決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外においては米国の経済政策動向や、欧州の政治リスク、アジア諸国の経済動向等、国内経済にとっても不透明感の強い状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は22,000～23,000円台で推移いたしました。

② 業績の概況

当第1四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注も寄与いたしました。これらの増収が前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比326百万円増（同3.7%増）の9,098百万円となりました。

利益面では、外注費の増加及び体制強化に伴う労務費・人件費の増加を主因として、売上原価・販管費の増加が増収を上回りました。この結果、営業利益は前年同期比28百万円減（同1.1%減）の2,693百万円となりました。また、経常利益は前年同期比164百万円減（同5.7%減）の2,718百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10百万円減（同0.6%減）の1,789百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与いたしました。また、大型のIPO受注も寄与いたしました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比249百万円増（同5.2%増）の5,025百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、株主総会ビジュアル化サービス、IRサイト構築等のWebサービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信の減収や、前年同期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回り、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比48百万円増（同2.2%増）の2,225百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、純資産総額・ファンド本数ともに堅調に推移いたしました。目論見書や運用報告書は受注案件の小型化に伴い減収となりましたが、各種販促ツールの増収がこれを補いました。またJ-REIT市場や外国債券の増収も寄与し、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比34百万円増（同2.0%増）の1,729百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規開拓も進展いたしました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は、前年同期比7百万円減（同5.7%減）の118百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	4,775,731	54.5	5,025,639	55.2	249,908	5.2
上場会社IR関連等	2,176,518	24.8	2,225,284	24.5	48,766	2.2
金融商品ディスクロージャー関連	1,694,627	19.3	1,729,343	19.0	34,715	2.0
データベース関連	125,509	1.4	118,378	1.3	△7,130	△5.7
合計	8,772,385	100.0	9,098,645	100.0	326,259	3.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第1四半期の売上高は、データベース関連を除く3つの製品区分において前年同期を上回り、326百万円の増加となりました。売上原価は、受注増に対応する外注加工費の増加と制作体制の強化及びサービスの向上による労務費の増加を主因として、289百万円増加いたしました。これにより売上原価率は前年同期比で1.4ポイント増加し、52.0%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比36百万円増(同0.8%増)の4,370百万円となりました。一方、販管費は営業体制強化に伴う人件費増等により、前年同期比65百万円増(同4.1%増)の1,676百万円となりました。販管費率は前年同期比同率の18.4%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比28百万円減(同1.1%減)の2,693百万円となりました。

営業外収益は、投資事業組合運用益(営業外収益「その他」)が前期比147百万円の反動減となったことで28百万円となりました。営業外費用4百万円との加減により、経常利益は前年同期比164百万円減(同5.7%減)の2,718百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は特別利益・特別損失を計上していないため経常利益と同額となり、前年同期比23百万円減(同0.9%減)の2,718百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10百万円減(同0.6%減)の1,789百万円となりました。

③第1四半期の季節性

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期連結会計期間(4-6月期)の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

(参考) 2018年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,772	4,077	4,864	4,739	22,454
構成比 (%)	39.1	18.1	21.7	21.1	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の第1四半期は、前述の季節的要因((1)-③)により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加します。当第1四半期末も以下のとおり同様の傾向となっております。

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,016百万円増加し31,887百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,520百万円、投資有価証券の増加256百万円及び現金及び預金の減少691百万円、仕掛品の減少113百万円等です。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円増加し9,043百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加629百万円、未払費用(流動負債「その他」)の増加421百万円、前受収益(流動負債「その他」)の増加817百万円及び短期借入金の減少300百万円等です。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し22,844百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,789百万円の計上による増加と剰余金の配当415百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2018年4月27日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,736,114	11,044,582
受取手形及び売掛金	2,208,288	5,729,284
有価証券	2,599,977	2,599,965
仕掛品	431,937	318,218
原材料及び貯蔵品	12,009	12,232
その他	277,050	321,332
貸倒引当金	△450	△1,155
流動資産合計	17,264,927	20,024,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,722	1,495,551
機械装置及び運搬具（純額）	689,709	680,471
土地	2,050,727	2,050,727
その他（純額）	260,201	256,100
有形固定資産合計	4,502,360	4,482,851
無形固定資産	1,740,921	1,752,654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,594	4,045,001
その他	1,598,173	1,601,288
貸倒引当金	△23,456	△18,517
投資その他の資産合計	5,363,310	5,627,772
固定資産合計	11,606,593	11,863,278
資産合計	28,871,520	31,887,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,761	1,371,945
短期借入金	350,000	50,000
未払法人税等	726,751	917,720
賞与引当金	604,930	335,639
その他	2,040,214	3,525,914
流動負債合計	4,464,657	6,201,220
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	2,250	2,625
退職給付に係る負債	2,062,381	1,980,552
その他	572,225	559,292
固定負債合計	2,936,856	2,842,469
負債合計	7,401,514	9,043,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	18,368,643	17,194,944
自己株式	△5,348,073	△2,801,186
株主資本合計	20,762,816	22,136,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,438	762,080
為替換算調整勘定	△9,418	△11,056
退職給付に係る調整累計額	△49,830	△42,980
その他の包括利益累計額合計	707,189	708,044
純資産合計	21,470,006	22,844,048
負債純資産合計	28,871,520	31,887,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,772,385	9,098,645
売上原価	4,438,446	4,727,875
売上総利益	4,333,938	4,370,770
販売費及び一般管理費	1,611,398	1,676,840
営業利益	2,722,540	2,693,929
営業外収益		
受取利息	582	387
受取配当金	12,032	12,425
設備賃貸料	3,692	6,138
作業くず売却益	6,155	7,075
その他	150,052	2,623
営業外収益合計	172,515	28,651
営業外費用		
支払利息	957	658
持分法による投資損失	8,364	2,262
設備賃貸費用	894	1,073
その他	1,636	313
営業外費用合計	11,851	4,307
経常利益	2,883,205	2,718,273
特別利益		
投資有価証券売却益	13,844	—
特別利益合計	13,844	—
特別損失		
投資有価証券評価損	154,840	—
特別損失合計	154,840	—
税金等調整前四半期純利益	2,742,209	2,718,273
法人税、住民税及び事業税	985,618	939,952
法人税等調整額	△43,397	△10,680
法人税等合計	942,221	929,271
四半期純利益	1,799,988	1,789,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799,988	1,789,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,799,988	1,789,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,609	△4,357
為替換算調整勘定	△508	△1,637
退職給付に係る調整額	18,416	6,849
その他の包括利益合計	61,518	854
四半期包括利益	1,861,506	1,789,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861,506	1,789,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月15日付で普通株式2,727,763株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が2,546,950千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。